

平成19年度勤務成績の評定に係る調査結果

1 勤務成績の評定の実施状況について

(1) 平成18年度中の実施状況について

※市区町村計は、指定都市を除く。以下同じ。

区分	都道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市	特別区	町	村	市区町村計	全団体計
団体数	47	17	35	44	686	23	827	195	1,810	1,874
実施した	47	17	32	43	432	23	370	51	951	1,015
実施していない			3	1	254		457	144	859	859
実施率	100.0%	100.0%	91.4%	97.7%	63.0%	100.0%	44.7%	26.2%	52.5%	54.2%

(2) 実施した評価方法について

区分	都道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市	特別区	町	村	市区町村計	全団体計
能力の判断基準を明確にした「能力評価」	実施した	47	16	26	39	22	254	32	703	766
	実施していない		1	6	4	1	116	19	248	249
実施率	100.0%	94.1%	81.3%	90.7%	76.4%	95.7%	68.6%	62.7%	73.9%	75.5%
目標管理的手法を取り入れた「業績評価」	実施した	30	14	11	19	22	57	10	243	287
	実施していない	17	3	21	24	1	313	41	708	728
実施率	63.8%	82.4%	34.4%	44.2%	28.7%	95.7%	15.4%	19.6%	25.6%	28.3%
仕事の成果・実績を評価項目に取り入れた「業績評価」	実施した	27	10	13	17	22	145	23	398	435
	実施していない	20	7	19	26	1	225	28	553	580
実施率	57.4%	58.8%	40.6%	39.5%	41.2%	95.7%	39.2%	45.1%	41.9%	42.9%
「能力評価」と目標管理的手法を取り入れた「業績評価」の両方を実施	実施した	30	14	11	19	21	52	10	231	275
	実施していない	17	3	21	24	2	318	41	720	740
実施率	63.8%	82.4%	34.4%	44.2%	27.3%	91.3%	14.1%	19.6%	24.3%	27.1%

備考 実施率は、勤務成績の評定の実施団体に占める割合

2 評価結果の活用

(1) 給与への活用

区分	都道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市	特別区	町	村	市区町村計	全国体計
勤務成績に応じた 昇給の運用	実施した	43	11	19	24	23	250	33	565	619
	勤評を活用	24	7	12	14	13	142	16	316	347
	活用率	55.8%	63.6%	63.2%	58.3%	56.5%	56.8%	48.5%	55.9%	56.1%
勤務成績に応じた 勤勉手当の運用	実施した	29	8	10	16	23	99	11	284	321
	勤評を活用	16	6	7	12	19	81	9	224	246
	活用率	55.2%	75.0%	70.0%	75.0%	82.6%	81.8%	81.8%	78.9%	76.6%

備考 活用率は、それぞれを実施した団体に占める割合

(2) 給与以外への活用

区分	都道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市	特別区	町	村	市区町村計	全国体計
昇任	活用した	43	16	30	36	21	174	12	581	640
	活用していない	4	1	2	7	2	196	39	370	375
	活用率	91.5%	94.1%	93.8%	83.7%	71.3%	91.3%	47.0%	61.1%	63.1%
配置転換	活用した	44	17	28	34	19	137	11	461	522
	活用していない	3		4	9	4	233	40	490	493
	活用率	93.6%	100.0%	87.5%	79.1%	53.7%	82.6%	37.0%	48.5%	51.4%
人材育成	活用した	37	15	18	20	14	105	11	331	383
	活用していない	10	2	14	23	9	265	40	620	632
	活用率	78.7%	88.2%	56.3%	46.5%	37.7%	60.9%	28.4%	34.8%	37.7%
降任・免職	実施した	15	11	2	4	2	10		41	67
	勤評を活用	4	1	1	3	1	8		27	32
	活用率	26.7%	9.1%	50.0%	75.0%	60.9%	80.0%	#DIV/0!	65.9%	47.8%

備考 活用率は、勤務成績の評価の実施団体に占める割合(ただし、「降任・免職」の活用率は、降任・免職の実施団体に占める割合)

3 評価制度の運用

区分	都道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市	特別区	町	村	市区町村計	全国体計
評価者訓練	行った	42	15	23	32	243	20	99	7	424
	行っていない	5	2	9	11	189	3	271	44	527
	実施率	89.4%	88.2%	71.9%	74.4%	56.3%	87.0%	26.8%	13.7%	44.6%
評価基準等の公表	行った	41	15	16	29	213	8	137	11	414
	行っていない	6	2	16	14	219	15	233	40	537
	実施率	87.2%	88.2%	50.0%	67.4%	49.3%	34.8%	37.0%	21.6%	43.5%
評価結果の開示	行った	28	9	9	15	99	15	53	8	199
	行っていない	19	8	23	28	333	8	317	43	752
	実施率	59.6%	52.9%	28.1%	34.9%	22.9%	65.2%	14.3%	15.7%	20.9%
苦情相談	行った	27	8	7	8	62	6	38	2	123
	行っていない	20	9	25	35	370	17	332	49	828
	実施率	57.4%	47.1%	21.9%	18.6%	14.4%	26.1%	10.3%	3.9%	12.9%
多 面 評 価	行った	11	3	7	5	42		25	5	84
	行っていない	36	14	25	38	390	23	345	46	867
	実施率	23.4%	17.6%	21.9%	11.6%	9.7%		6.8%	9.8%	8.8%
自 己 申 告	行った		1	1	2	1		4	1	9
	行っていない	47	16	31	41	431	23	366	50	942
	実施率		5.9%	3.1%	4.7%	0.2%		1.1%	2.0%	0.9%
外 部 ア セ ス メ ン ト の 導 入	行った	34	10	20	25	212	17	144	16	434
	行っていない	13	7	12	18	220	6	226	35	517
	実施率	72.3%	58.8%	62.5%	58.1%	49.1%	73.9%	38.9%	31.4%	45.6%
面 談 の 実 施	行った	37	15	28	35	292	22	176	14	567
	行っていない	10	2	4	8	140	1	194	37	384
	実施率	78.7%	88.2%	87.5%	81.4%	67.6%	95.7%	47.6%	27.5%	59.6%
期 首	行った			1	3			1		5
	行っていない	47	17	31	43	429	23	369	51	946
	実施率			3.1%	0.7%			0.3%		0.5%
期 中	行った	31	11	10	16	99	21	42	2	190
	行っていない	16	6	22	27	333	2	328	49	761
	実施率	66.0%	64.7%	31.3%	37.2%	22.9%	91.3%	11.4%	3.9%	20.0%
期 末	行った	25	10	9	13	84	12	43	4	165
	行っていない	22	7	23	30	348	11	327	47	786
	実施率	53.2%	58.8%	28.1%	30.2%	19.4%	52.2%	11.6%	7.8%	17.4%
結 果 開 示 時	行った	32	11	14	16	125	16	62	5	238
	行っていない	15	6	18	27	307	7	308	46	713
	実施率	68.1%	64.7%	43.8%	37.2%	28.9%	69.6%	16.8%	9.8%	25.0%
備 考	行った	15	7	5	8	57	11	38	2	121
	行っていない	32	10	27	35	375	12	332	49	830
	実施率	31.9%	41.2%	15.6%	18.6%	13.2%	47.8%	10.3%	3.9%	12.7%

備考 実施率は、勤務成績の評定の実施団体に占める割合

4 勤務成績の評定状況の公表について

区分	都道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市	特別区	町	村	市区町村計	全国体計
公表した	45	17	27	34	293	19	156	23	552	614
公表していない	2		8	10	393	4	671	172	1,258	1,260
公表率	95.7%	100.0%	77.1%	77.3%	42.7%	82.6%	18.9%	11.8%	30.5%	32.8%